

積丹半島の想定 不十分

泊原発防災訓練



北海道電力泊原子力発電所(後志管内泊村)の重大事故を想定した31日の原子力防災訓練は、1月の能登半島地震で北陸電力志賀原発(石川県)周辺に孤立集落が出たことを受け、ドローンによる住民への情報伝達訓練などを盛り込んだ。ただ、泊原発に近く避難経路の寸断が想定される積丹半島では孤立集落を想定した訓練を行っておらず、半島の住民からは「立地自治体の訓練を充実してほしい」などの声が上がった。(31面参照)

少ない避難路 寸断の恐れ

「この地域に一時移転の指示が出ました」。同管内倶知安町で行われたドローンを使った訓練。能登半島地震では、携帯電話が不通になり孤立集落の住民に正しい情報が届かなかつたことから、孤立集落の被災状況をドローンで確認し、スピーカーで避難を呼び掛け

訓練で使用したドローンには、住民に呼び掛けるためのスピーカーが取り付けられた。31日午前11時20分、倶知安町(小松巧撮影)

た。同町の地方公務員岩井拓都さん(37)は「ドローンからの呼びかけは防災無線よりよく聞こえた」と話した。

内閣府によると、能登半島地震では原発30キロ圏の32カ所で通行止めとなり、150人超が最長16日間孤立。避難路が少ない半島での避難の難しさが浮き彫りになった。

泊原発のある積丹半島も、30キロ圏外に向かう主な道路は海沿いか峠越えで、土砂災害で寸断されるリスクが高いが、今回

の訓練は同半島で行わなかった。理由について、道原子力安全対策課は「管内3地区が持ち回りで訓練しており、今年は倶知安町を中心とした地区で行った」とする。

北電は2027年5月6月に泊原発3号機を再稼働する見通しを示している。バスで札幌に向かう訓練に参加した泊村の無職小塚喜見枝さん(80)は「原発がある自治体なのにこんなやり方でいいんだらうか」と不安を募らせる。

原発周辺の避難訓練に詳しい東京女子大の広瀬弘忠名誉教授(災害リスク学)は、日本の原発の多くは避難が難しい場所に立地していると、「バスが来ないなど、より過酷な状況を想定した訓練を行う必要がある」と指摘する。

(佐々木遼、長谷川さち、今井潤)